

④ 会社役員 その株式会社の取締役、会計参与、監査役および執行役をいう。役員〔→③〕のうち、株式会社の役員を会社役員と定義している。法329条と異なり、執行役が会社役員に含まれているが、会社法上の役員等のうち、会計監査人は含まれていない。

⑤ 社外役員 社外取締役〔→1⑰〕または社外監査役〔→1⑱〕のうち、その者が社外取締役であることにより、「社外取締役を置くことが相当でない理由」の(a)定時株主総会における説明（法327条の2）、(b)株主総会参考書類への記載（74条の2第1項）および(c)事業報告への記載または記録（124条2項）を要しないこととしているか要しないこととする予定がある場合、特別取締役による取締役会の決議が認められる要件にいう社外取締役（法373条1項2号）、監査等委員会設置会社において監査等委員である取締役に占める社外取締役の割合要件にいう社外取締役（法331条6項）もしくは取締役会の決議により重要な業務執行の決定を取締役に委任することができるための割合要件にいう社外取締役（法399条の13第5項）、指名委員会等設置会社の各委員会の委員に占める社外取締役の割合要件にいう社外取締役（法400条3項）、もしくは監査役会設置会社における社外監査役の割合要件にいう社外監査役（法335条3項）にあたる場合、またはその会社役員をその株式会社の社外取締役または社外監査役であるものとして計算関係書類、事業報告、株主総会参考書類その他その株式会社が法令その他これに準ずるものの規定に基づき作成する資料に表示している場合のその会社役員〔→④〕をいう。したがって、社外取締役の要件（法2条15号）あるいは社外監査役の要件（法2条16号）をみたす会社役員であっても、本号にいう「社外役員」には該当しない場合がある。「社外役員」は事業報告の記載事項（124条）との関係で定められている概念である。

なお、「会社法の改正に伴う会社更生法施行令及び会社法施行規則等の改正に関する意見募集の結果について」（平成27年2月6日）の「意見の概要及び意見に対する当省の考え方」では、2条3項5号ロ(1)の「次に掲げる行為を要しないこととしていること又は要しないこととする予定があることの主語が、同号ロ(1)(i)から(iii)までに掲げる行為の主体となる者である」ことは明らかであるとされている（2(1)①）。これらの行為の主体は、代表取締役または（代表）執行役であることが一般的であろうが、(ii)および(iii)については取締役会であることもありうる。

⑥ 業務執行者 業務執行取締役、執行役その他の法人等の業務を執行する役

員、業務を執行する社員、および、法人が業務を執行する社員である場合に、その業務を執行する社員の職務を行うべき者（法598条1項）その他これに相当する者および使用人をいう。「その他これに相当する者」とされているのは、本号にいう「業務執行者」は法人等〔→①〕の業務執行者を意味するところ、法人等には広い範囲の団体が含まれ、その業務執行者の呼称を列挙することは不可能であるためである。

- ⑦ 社外取締役候補者 株主総会参考書類の作成時点において、会社法上、社外取締役となりうる要件（法2条15号）をみたし、就任後においてもみたさなくなる予定がないことに加え、その候補者を社外取締役として置くことにより、「社外取締役を置くことが相当でない理由」の(a)定時株主総会における説明（法327条の2）、(b)株主総会参考書類への記載（74条の2第1項）および(c)事業報告への記載または記録（124条2項）を要しないこととする予定があること、特別取締役による取締役会の決議が認められるための要件としての社外取締役（法373条1項2号）、監査等委員会設置会社において監査等委員である取締役に占める社外取締役の割合要件（法331条6項）もしくは取締役会の決議により重要な業務執行の決定を取締役に委任することができるための取締役に占める社外取締役の割合要件（法399条の13第5項）、または指名委員会等設置会社の各委員会における社外取締役の割合要件（法400条3項）をみたすための社外取締役であるものとする予定であること、または、その候補者を当該株式会社の社外取締役であるものとして計算関係書類、事業報告、株主総会参考書類その他株式会社が法令その他これに準ずるものの規定に基づき作成する資料に表示する予定があることが要件とされている。すなわち、会社法施行規則上の「社外役員」〔→⑤〕にあたる社外取締役の候補者を意味し、「社外取締役候補者」は、株主総会参考書類に記載すべき選任議案に関する事項（74条4項）との関係で定められている概念である。

なお、「会社法の改正に伴う会社更生法施行令及び会社法施行規則等の改正に関する意見募集の結果について」（平成27年2月6日）の「意見の概要及び意見に対する当省の考え方」によれば、2条3項7号イの「社外取締役となる見込みであること」とは、社外取締役の要件（法2条15号）を充足することが客観的に見込まれることを意味するのに対し、同号ロ(1)の「当該候補者を社外取締役であるものとして置くことにより次に掲げる行為を要しないこととする予定があること」とは、法令上、当該候補者を社外取締役であるものとして置くことにより同号ロ(1)(i)から(iii)までに掲げる行為を要しないこ

ととすることができるところを前提として、当該行為の主体となる者の主観としても当該行為を要しないこととする予定であることを意味するとされている（2(1)②）。これらの行為の主体は、代表取締役または（代表）執行役であることが一般的であろうが、(ii)および(iii)については取締役会であることもありうる。

- ⑧ 社外監査役候補者 株主総会参考書類の作成時点において、会社法上、社外監査役となりうる要件（法2条16号）をみたし、就任後においてもみたさなくなる予定がないことに加え、その候補者を監査役会設置会社についての社外監査役の割合要件をみたすための社外監査役（法335条3項）とする予定があるか、その候補者を当該株式会社の社外監査役であるものとして計算関係書類、事業報告、株主総会参考書類その他株式会社が法令その他これに準ずるものの規定に基づき作成する資料に表示する予定があることが要件とされている。すなわち、会社法施行規則上の「社外役員」[→⑤]に当たる社外監査役の候補者を意味し、「社外監査役候補者」は、株主総会参考書類に記載すべき選任議案に関する事項（74条4項）との関係で定められている概念である。
- ⑨ 最終事業年度 株式会社については各事業年度に係る計算書類（法435条2項、計規59条1項 [→⑩]）につき定時株主総会の承認（定時株主総会の承認を要しない場合（法439条前段）にあつては、取締役会の承認）を受けた場合における当該各事業年度のうち最も遅いものを（法2条24号）、持分会社については各事業年度に係る計算書類（法617条2項、計規71条1項 [→⑩]）を作成した場合における当該事業年度のうち最も遅いものを、それぞれいう。計規2条3項1号と実質的に同じ定義である。
- ⑩ 計算書類 株式会社については各事業年度に係る貸借対照表、損益計算書、計規第3編の規定に従い作成される株主資本等変動計算書および個別注記表（法435条2項、計規59条1項）を、合同会社については各事業年度に係る貸借対照表、計規第3編の規定に従い作成される損益計算書、社員資本等変動計算書および個別注記表（法617条2項、計規74条1項2号）を、合名会社および合資会社については貸借対照表および会社が損益計算書、社員資本等変動計算書または個別注記表の全部または一部をこの編の規定に従い作成するものと定めた場合における計規第3編の規定に従い作成される損益計算書、社員資本等変動計算書または個別注記表（法617条2項、計規71条1項1号）を、それぞれいう。計規2条3項2号と実質的に同じ定義である。

貸借対照表とは、一定の時点（事業年度の末日）における企業の財政状態を明らかにする一覧表であり、資産の部、負債の部および純資産の部からなる。損益計算書とは、一定の期間（1事業年度）に企業が獲得した利益または被った損失を算定する過程を、収益と費用を示して、計算表示する計算書類をいう。株主資本等変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部の1事業年度における変動額のうち、主として、株主に帰属する部分である株主資本の各項目の変動事由を報告するための計算書類をいい、社員資本等変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部の1事業年度における変動額のうち、主として、持分会社の社員に帰属する部分である社員資本の各項目の変動事由を報告するための計算書類をいう。個別注記表は、貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書（持分会社の場合は社員資本等変動計算書）により会社の財産または損益の状態を正確に判断するために必要な事項を表示した計算書類をいう。

- ⑪ 計算関係書類 成立の日における貸借対照表（法435条1項・617条1項）、各事業年度に係る計算書類（法435条2項・617条2項、計規59条1項・71条1項〔→⑩〕）およびその附属明細書、臨時計算書類（法441条1項、計規60条〔→2⑥〕）および連結計算書類（法444条1項、計規61条1項〔→2⑦〕）をいう。計規2条3項3号と実質的に同じ定義である。
- ⑫ 計算書類等 監査役設置会社〔→1⑩〕（監査役の監査の範囲を会計に関するものに限定する旨の定款の定めがある株式会社を含む）または会計監査人設置会社〔→1⑫〕においては、各事業年度に係る計算書類および事業報告ならびに監査報告または会計監査報告を、それ以外の株式会社においては、各事業年度に係る計算書類および事業報告を、持分会社においては計算書類〔→⑩〕を、それぞれいう。
- ⑬ 臨時計算書類等 監査役設置会社〔→1⑩〕（監査役の監査の範囲を会計に関するものに限定する旨の定款の定めがある株式会社を含む）または会計監査人設置会社〔→1⑫〕においては、臨時計算書類〔→2⑥〕および監査報告または会計監査報告を、それ以外の株式会社においては臨時計算書類を、それぞれいう。
- ⑭ 新株予約権等 新株予約権その他当該法人等〔→①〕に対して行使することにより当該法人等の株式その他の持分の交付を受けることができる権利をいう。
- ⑮ 公開買付け等 金融商品取引法27条の2第6項（同法27条の22の2第2項に

において準用する場合を含む）に規定する公開買付けおよびこれに相当する外国の法令に基づく制度をいう。計規2条3項29号と同じ定義である。有価証券の公開買付けは、多数の投資者に対して、有価証券の買付けの申込みまたは売付けの申込みを勧誘し、有価証券市場外で有価証券を買い付けようとするものである。金融商品取引法は、公開買付けに応じて有価証券を提供すべきかどうかの投資判断に必要な情報を投資者に与えるための開示規制、投資者間の公平を確保するための買付条件・買付方法などの規制、別途買付けの禁止を定めるほか、——多くの適用除外が定められているが——発行者以外の者による取引所有価証券市場外での買付けおよび所有割合が3分の1を超えることになる特定売買等による株券等の取得については公開買付けによる取得を強制している。

- ①⑥ 社債取得者 社債〔→1②④〕を社債発行会社〔→2③①〕以外の者から取得した者（当該社債発行会社を除く）をいう。
- ①⑦ 信託社債 信託の受託者が発行する社債であって、信託財産（信託法2条3項に規定する信託財産）のために発行するものをいう（162条6号・165条11号も参照）。信託財産のみをもってその履行責任を負うものとそうでないものとがある（99条2項）。
- ①⑧ 設立時役員等 設立時取締役〔→2①①〕、設立時会計参与〔→2①④〕、設立時監査役〔→2①⑤〕および設立時会計監査人〔→2①⑥〕をいう。
- ①⑨ 特定関係事業者 当該株式会社の主要な取引先である者（法人以外の団体を含む）のほか、当該株式会社に親会社等〔→1⑥〕がある場合には、当該親会社等ならびに当該親会社等の子会社等〔→1④〕（当該株式会社を除く）および関連会社〔→②⑩〕（当該親会社等が会社でない場合におけるその関連会社に相当するものを含む）、当該株式会社に親会社等がない場合には当該株式会社の子会社〔→1③〕および関連会社をいう。

親会社は会社であるとは限らないところ、法2条4号の親会社の定義によれば、その子会社は株式会社に限られ〔→1⑤〕、また、関連会社とは会社が他の会社等の財務および事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる場合における当該他の会社等（子会社を除く）をいうものとされているから（2条3項20号、計規2条3項18号）、ある会社からみて連結計算書類の対象となる企業集団に含まれるすべての会社その他の事業体を対象とするために、「当該親会社等が会社でない場合におけるその子会社及び関連会社に相当するものを含む」とされている（相澤＝郡谷・商事法務1759号10頁

参照)。また、平成27年改正前には、当該株式会社に親会社がある場合には、当該親会社ならびに当該親会社の子会社および関連会社が特定関係事業者とされていたが、平成26年改正後会社法が親会社等と一定の関係を有する者は利益相反を監督するという観点から社外取締役または社外監査役の要件をみたさないものとするという方針を採用し、また、平成27年改正後会社法施行規則において親会社等との取引についての開示の充実を図ったことなどに鑑みると、親会社等およびその子会社等は当該株式会社と特別な関係を有すると位置付けるのが首尾一貫しており、そのような観点から、特定関係事業者の範囲を画することが適切であると考えられた。他方、平成27年改正前には、当該株式会社自身も親会社の子会社として特定関係事業者に文理上含まれていたが、特定関係事業者は当該株式会社と一定の関係にある者を意味するため、「当該株式会社を除く」と規定された（坂本ほか・商事法務2063号42頁注67）。「主要な」取引先とは、「主要な取引先」が親会社等、親会社等の子会社等（兄弟会社はこれに含まれる）などと並列に規定されていることに照らすと、その株式会社の事業等の意思決定に対して、親会社等や兄弟会社あるいはその他の関係会社と同様の影響を与えることができる取引先をいうものと解するのが穏当であろう。たとえば、当該取引先との取引による売上高等がその株式会社の売上高等の相当部分を占めている場合（量的重要性）や当該取引先からその株式会社がその事業活動に欠くことができない商品あるいは役務の提供を受けている場合（質的重要性）などの、当該取引先が「主要な取引先」にあたると解される（相澤＝郡谷・商事法務1762号11頁）。

- ⑳ 関連会社 会社が他の会社等の財務および事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる場合における当該他の会社等（[→②] 子会社[→1③]を除く）をいう（計規2条3項18号）。財規8条5項にならったものである。「財務及び事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる場合」は、計規2条4項に定められている[→計規コンメ2条4]。
- ㉑ 連結配当規制適用会社 ある事業年度の末日が最終事業年度[→⑨]の末日となる時から当該ある事業年度の次の事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時までの間における当該株式会社の分配可能額の算定につき計規158条4号の規定を適用する旨を当該ある事業年度に係る計算書類の作成に際して定めた株式会社（ある事業年度に係る連結計算書類を作成しているものに限る）をいう（計規2条3項51号）[→計規コンメ158条2(4)]。
- ㉒ 組織変更株式交換 組織変更をする相互会社が組織変更をするのと同時に

組織変更後株式会社の株式の全部を他の株式会社（組織変更株式交換完全親会社）に取得させることをいう（保険業法（平成7年法律第105号）96条の5第1項）。

- ②③ 組織変更株式移転 一または二以上の組織変更をする相互会社が組織変更をするのと同時に組織変更後株式会社（他の組織変更をする相互会社または株式会社と共同して組織変更株式移転により組織変更株式移転設立完全親会社を設立する場合には、その株式会社を含む）の発行する株式の全部を新たに設立する株式会社（組織変更株式移転設立完全親会社）に取得させることをいう（保険業法96条の8第1項）。

書換請求のために要求される手続（法133条2項）と同様のものとし、承認なく株式を取得した者からの名義書換請求については、会社はその取得を承認せず名義書換を拒むことができるものとしている（法134条）。

なお、譲渡による取得の承認請求が問題となっているので、22条1項3号・4号に対応する規定はない。

1 株券発行会社以外の会社の場合（1項）

株券発行会社（その株式（種類株式発行会社にあつては、全部の種類株式）に係る株券を発行する旨の定款の定めがある株式会社。法117条7項）においては、株券の占有者は、当該株券に係る株式についての権利を適法に有するものと推定されるので（法131条1項）、株券を占有する者は株券を提示することによって単独で譲渡による取得の承認を請求することができるものとされている（2項1号）。しかし、株券発行会社以外の会社においては、株券が発行されないため、法131条1項の適用の余地がない。これを前提とした上で、株式会社における安全かつ円滑な名義書換の実施を確保するために本項が定められている。

① 株式取得者が株主として株主名簿に記載もしくは記録がされた者またはその一般承継人に対してその株式取得者の取得した株式に係る取得承認請求をすべきことを命ずる確定判決を得た場合において、その確定判決の内容を証する書面その他の資料を提供して請求をしたとき（1号）

その株式取得者の取得した株式に係る取得承認請求をすべきことを、株主として株主名簿に記載もしくは記録がされた者またはその一般承継人に対して命ずる確定判決によって、株主として株主名簿に記載もしくは記録がされた者またはその一般承継人が取得承認請求の意思表示をしたものとみなされるため（民事執行法174条1項）、その確定判決の内容を証する書面その他の資料を提供して株式取得者が単独で譲渡による取得の承認を請求することを認めても利害関係人を害するおそれがないからである。

② 株式取得者が①の確定判決と同一の効力を有するものの内容を証する書面その他の資料を提供して請求をしたとき（2号）

この場合には、確定判決と同一の効力を有するものを得ている以上、株式取得者が単独で譲渡による取得の承認を請求することを認めても利害関係人を害

すべき内容（たとえば、(a)募集株式に係る払込金額が募集株式の引受人に特に有利な金額である場合における、そのような払込金額でその者の募集をすることを必要とする理由（法199条3項・200条2項）、(b)募集新株予約権につき金銭の払込みを要しないこととすることが引受人に特に有利な条件である場合または払込金額が引受人に特に有利な金額である場合における、そのような条件または金額で募集新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由（法238条3項・239条2項）、(c)取締役の報酬等の支給基準を定め、または改定する事項を相当とする理由（法361条4項）、(d)他の会社の事業の全部の譲受けをする場合において、譲り受ける資産に当該株式会社の株式が含まれるときの当該株式に関する事項（法467条2項）、(e)帳簿上、債務超過である会社を吸収合併する場合などにおけるその旨（法795条2項）、(f)吸収合併に際して承継する資産に当該株式会社の株式が含まれるときの当該株式に関する事項（同条3項））を含むものとされている。

③ 監査役・監査等委員がすべき報告の内容の概要（3号）

監査役は、取締役が株主総会に提出しようとする議案、書類その他法務省令で定めるもの（106条）を調査し、法令もしくは定款に違反し、または著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を株主総会に報告しなければならない（法384条）。監査の範囲が会計事項に限定されている監査役は、取締役が株主総会に提出しようとする会計に関する議案、書類その他の法務省令で定めるもの（108条）を調査し、同様の報告義務を負う（法389条3項）。調査義務を定める明文の規定はないが、監査等委員も同様の報告義務を負う（法399条の5）。これは、株主総会が監査役・監査等委員（以下、③において「監査役等」という）の報告を聴いて議案等に対する賛否を決することができるようにするためであるから、株主総会の前に議案に対する賛否を決しようとする株主にとっても、監査役等の報告内容は不可欠な情報であり、これも株主総会参考書類に記載しなければならない。

また、この監査役等の報告義務は、たとえば、監査役等が法令・定款に違反する事項を発見し取締役会の場合などを通じてその是正を求めたにもかかわらず、取締役会が監査役等の意見を容れずに総会に違法な議案・書類を提出した場合に生ずるものであり、株主の議決権行使の参考とするために定められているものであるから、このような監査役等の報告内容が株主総会参考書類に記載されるのは当然ともいえる。

なお、株主総会参考書類自体は、取締役が株主総会に提出しようとする書類

には該当しないが、このような趣旨に照らして、株主総会参考書類の記載に法令もしくは定款に違反したまたは著しく不当な事項があると監査役等が認める旨も参考書類に記載しなければならないと解されている(稲葉・昭和56改正151頁)。

監査役等の報告内容をそのまま株主総会参考書類に記載するのが原則のはずであるが、本号は「概要」の記載で足りるとしている。これは、監査役等の報告内容が冗長であるときに会社の責任において要約する余地を認めるためであると推測される(稲葉・別冊商事法務59号56頁参照)。もっとも、実務上は、監査役等に対し、株主総会参考書類の記載にふさわしい概要の提出を求めるべきであり、それに監査役等が応じない場合に、その報告内容の趣旨を損わないように要約することになるう。

2 平成18年改正前商法施行規則で要求されていた記載事項のうち記載が要求されていない事項

第1に、総株主の議決権の数(平成18年改正前商法施行規則12条1項)は記載すべき事項とはされていない。これは、議案ごとに総株主の議決権の数が変わる可能性があり、場合によっては、その確定が困難であるという理由に基づくものである(相澤=郡谷・商事法務1759号16頁)。

第2に、平成18年改正前商法施行規則13条5項および16条3項は、法令・定款違反の行為に関する取締役、監査役または執行役の会社に対する責任を、その取締役、監査役または執行役の報酬等を基準として、株主総会または取締役会の決議により免除した場合(平成17年改正前商法266条7項・12項・18項・280条1項、平成17年廃止前商法特例法21条の17第4項・5項)または社外取締役と会社との間にその取締役の法令・定款違反の行為に関する会社に対する責任の限度額をその取締役の報酬等を基準として定めた場合にその取締役がその限度額の範囲で責任を負ったときは(平成17年改正前商法266条19項、平成17年廃止前商法特例法21条の17第5項)、その取締役、監査役または執行役に退職慰労金、使用人を兼ねる場合の使用人分退職手当のうち取締役を兼ねる期間の職務遂行の対価である部分およびこれらの性質を有する財産上の利益を与えることの承認の決議に関する議案についての株主総会参考書類には、取締役または監査役の報酬を総額をもって定めている場合または議案が一定の基準に従い退職慰労金の額を決定することを取締役、監査役その他第三者に一任するものであるときであっても、その取締役または監査役に与える退職慰労金もしくは退職手当の額または財産上の利益の内容を記載しなければならないものとしていたが、会

社法施行規則はそのような記載を求めている。立法論としては、当該取締役、監査役または執行役が責任の免除あるいは責任の制限を受けた者であることは退職慰労金もしくは退職手当の額または財産上の利益を定める上で重要な判断材料であるし、責任の免除あるいは責任の限定の限度額の算定基礎にはすでに支給された退職慰労金もしくは退職手当の額または財産上の利益の額が含まれていることとの均衡から、当該取締役、監査役または執行役に支給する退職慰労金もしくは退職手当の額または財産上の利益を株主には明らかにすべきであると考えられる一方で、これを記載事項としないことによる株主総会参考書類の分量の縮減や作成の手間の削減が期待できない以上、このような変更には合理性があるのかどうかは疑わしい。

第3に、平成18年改正前商法施行規則13条1項4号および16条2項は、「利益の処分又は損失の処理に関する議案の場合」については、議案作成の方針を記載することを要求していたが、会社法施行規則ではそのような記載は要求されていない。これも、なぜ、記載事項からはずされたのかは不明である（相澤＝郡谷・商事法務1759号17頁は、「剰余金の配当……に関する議案については、現行法と同様、特記事項は」ない（圏点一引用者）と説明しているが、事実誤認なのではないかと思われる）。会社提出の提案は株主総会において承認されるのが一般的であることを考慮すると、立法論としては、議案作成の方針を記載することを要求するほうが望ましいと思われる（126条10号参照）。

3 報告事項と参考書類

株主総会参考書類は株主総会における議決権行使について参考となるべき事項を記載した書類であるから、ここにいう議決権の行使を、当該議案に関する議決権行使を意味すると解すれば、参考書類には報告事項に関する記載は原則としてなされないことになる。しかし、広く株主による質問や各種の共益権行使とともに他の議案に関する議決権行使まで含めて考えると、報告事項についても参考書類が必要であると解すべきことになるとの指摘がある（龍田・企業会計34巻6号59頁）。すなわち、事業報告の内容は報告事項であり（法438条3項）、さらに、会計監査人設置会社である取締役会設置会社において取締役会の決議のみで計算書類が確定されたときは計算書類の内容が報告事項となるが（法439条）、これらの書類は定時株主総会の招集通知に際して株主に提供されなければならない（法437条）。これらの書類は株主総会参考書類ではないが、実質的には株主総会参考書類の一部であり、会社法が他にその提供を定めてい

ることから、あらためて株主総会参考書類の記載事項としなかっただけのことであるとして、一般に報告事項についても株主総会参考書類への記載が必要であると解すべきであるとの見解が有力であった（龍田・企業会計34巻6号59頁参照）。

もっとも、株主総会決議によらない会計監査人の解任の場合に監査役等が報告すべき事項などが、会社法の下では、株主総会参考書類の記載事項（平成18年改正前商法施行規則20条）ではなく、事業報告の記載事項（121条7号・126条9号）とされたことに鑑みると、報告事項に関する参考書類への記載は、任意的記載事項〔→4〕としての記載であると解することが自然である。

4 任意的記載事項（2項）

第4章第1節に定めるもの（必要的記載事項）のほか、株主総会参考書類には、株主の議決権の行使について参考となると認める事項（任意的記載事項）を記載することができる。会社法施行規則が列挙するものが株主の議決権の行使について参考となるべき事項のすべてを網羅していない可能性があるからである。もっとも、そのような事項であれば、記載を強制すべきであるとも考えられるが、限界が必ずしも明確でない上、その場合には記載を欠くと決議取消しの原因ともなるので、任意的な記載にとどめたとされている。取締役・会計参与・監査役・会計監査人の選任議案について、候補者に関する具体的な推薦理由、取締役の報酬議案についての使用人兼務取締役の数や使用人分給与、あるいは株主による会社役員の選任提案に関して74条から77条に規定する事項の通知がなかった場合に、これを補うことなどが例としてあげられよう（稲葉・別冊商事法務59号56頁参照）。

5 記載の省略（3項）

同一の株主総会に関して株主に対して提供する株主総会参考書類に記載すべき事項のうち、他の書面に記載している事項または電磁的方法により提供する事項がある場合には、これらの事項は、株主に対して提供する株主総会参考書類に記載することを要しない。この場合においては、他の書面に記載している事項または電磁的方法により提供する事項があることを明らかにしなければならない。これは、同一の株主総会に関して同一の情報を重複して提供する無駄を省くためであり、上場株式の議決権の代理行使の勧誘に関する内閣府令1条2項と同趣旨の規定である〔→6〕。

たとえば、会社役員や社外役員に関する事項は事業報告に記載されるものと重なることが多いと予想され（121条3号・124条1項1号～4号・125条・126条5号～7号参照）、事業報告に記載された事項は株主総会参考書類には記載することを要しない。また、議案の内容に応じて、法437条により株主に提供される事業報告、計算書類および監査報告または会計監査報告の内容を参照することができる。

当然のことであるが、参照が許される他の書面は、株主総会参考書類と物理的に分離している必要はないし、逆に、同一の株主総会に関するものである限り、別に送付された資料を参照することもできる。招集通知に同封されていなくとも、発送時期の要件を充足し、特に参照に不便を生じないのであれば、追送などの形で補完することを否定する理由はないと考えられるからである。これに対し、以前の株主総会に関して株主に送付された書類や中間報告書など株主総会と無関係に送付された書類を引用することは許されない。これは、株主がそれらの書類を保管していることを期待すべきではないからであろう。会社に備え置いてある附属明細書などの書類を参照することも許されない。これは、株主総会参考書類により直接開示させようとする趣旨に反するからである（龍田・企業会計34巻6号60頁）。

6 株主総会参考書類に記載することによる、株主に対して提供する招集通知・事業報告への記載の省略（4項）

同一の株主総会に関し、株主に対して提供する招集通知または株主に対して提供する事業報告の内容とすべき事項のうち、株主総会参考書類に記載している事項〔→5〕がある場合には、その事項は、株主に対して提供する招集通知または株主に対して提供する事業報告の内容とすることを要しないものとされている。これは、3項と同様の趣旨に基づくものであり、同一の株主総会に関して同一の情報を重複して株主に提供する無駄を省くためである。

なお、「法第437条の規定により株主に対して提供する事業報告の内容とすることを要しない」と定められているにすぎないので、株主総会参考書類に記載されているからといって、事業報告の内容としないことができるわけではない。会社が作成し、本店および支店に備え置いて株主・会社債権者（場合によっては、親会社の社員・株主）の閲覧等に供する事業報告の内容であるが、定時株主総会の招集に際して事業報告を株主に提供する際には株主総会参考書類に記載している事項を省略できることを意味する。

これに関する書類（20号・22号・24号・27号，法374条2項2号・389条4項2号・396条2項2号・433条1項2号），⑩計算書類およびその附属明細書・臨時計算書類（21号・28号，法378条2項3号・442条3項3号），⑪会計参与報告（21号，法378条2項3号），⑫事業報告およびその附属明細書（28号，法442条3項3号），⑬計算書類およびその附属明細書に係る監査報告・会計監査報告（28号，法442条3項3号），⑭臨時計算書類に係る監査報告・会計監査報告（28号，法442条3項3号），⑮事業報告およびその附属明細書に係る監査報告（28号，法442条3項3号），⑯監査役会の議事録（23号，法394条2項2号・3項），⑰監査等委員会の議事録（25号，法399条の11第2項2号・3項），⑱指名委員会等の議事録（26号，法413条2項2号），⑲清算株式会社の貸借対照表および事務報告およびこれらの附属明細書ならびにこれらに係る監査報告（29号，法496条2項3号），⑳持分会社の計算書類（30号，法618条1項2号），㉑社債原簿（31号，法684条2項2号），㉒社債権者集会の議事録（32号，法731条3項2号），㉓全部取得条項付種類株式の取得対価等に関する書面（7号，法171条の2第2項3号），㉔全部取得条項付種類株式の取得に関する書面（8号，法173条の2第3項3号），㉕特別支配株主による株式等売渡請求に関する書面（9号，法179条の5第2項3号），㉖特別支配株主による売渡株式等の取得に関する書面（10号，法179条の10第3項3号），㉗株式の併合に関する事項に関する書面（事前備置。11号，法182条の2第2項3号），㉘株式の併合に関する書面（12号，法182条の6第3項3号），㉙組織変更計画に関する一定の事項が記録された電磁的記録（33号，法775条3項3号），㉚吸収合併・吸収分割・株式交換に関する一定の事項（事前開示）が記録された電磁的記録（34号・36号，法782条3項3号・794条3項3号），㉛吸収分割・株式交換に関する一定の事項（事後開示）が記録された電磁的記録（35号，法791条3項3号・4項），㉜吸収合併・吸収分割・株式交換に関する一定の事項（事後開示）が記録された電磁的記録（37号，法801条4項3号・5項・6項），㉝新設合併・新設分割・株式移転に関する一定の事項（事前開示）が記録された電磁的記録（38号，法803条3項3号），㉞新設分割・株式移転に関する一定の事項（事後開示）が記録された電磁的記録（39号，法811条3項3号・4項），および，㉟新設合併・新設分割・株式移転に関する一定の事項（事後開示）が記録された電磁的記録（40号，法815条4項3号・5項・6項）などが電磁的記録をもって作成された場合には，それらが書面で作成された場合にはその閲覧が認められる者は，その電磁的記録に記録された情報の内容を法務省令で定める方法により表示したものを会社の本店において閲覧することの請求が認めら